

報告書受付実績と再エネ導入状況について

横浜市環境創造局環境エネルギー課

「再生可能エネルギー導入検討報告制度」は、床面積の合計 2,000 m²以上の建築物を建築（新築、増築又は改築）しようとする建築主に対し、建築計画時に再生可能エネルギーの導入を検討し、検討結果を横浜市に報告することを義務付けている制度です。（平成22年4月から制度開始）

本資料は、平成22年度から平成26年度に横浜市に提出された報告書受付実績と再生可能エネルギーの導入状況についてまとめたものです。

再生可能エネルギーとは、太陽光・太陽熱の他、風力・水力・地熱・バイオマスを熱源とする熱などのエネルギーをいいます。

1 再生可能エネルギー導入検討報告書 受付実績

報告書として提出された建築計画のうち、再生可能エネルギー利用設備を導入する予定としているものは、5年間で25.5%となっています。

表1 報告書受付件数と再生可能エネルギー導入予定割合

受付年度	報告書受付件数	再エネ導入予定件数	導入割合
平成22年度	152	33	21.7%
平成23年度	140	45	32.1%
平成24年度	119	40	33.6%
平成25年度	194	43	22.2%
平成26年度	112	22	19.6%
合計	717	183	25.5%

導入を予定している再生可能エネルギー利用設備の9割以上は、太陽光発電システムです。

表2 導入を予定している再生可能エネルギー利用設備の内訳

受付年度	太陽熱利用システム	太陽光発電システム	その他
平成22年度	3	33	1
平成23年度	2	44	1
平成24年度	2	39	0
平成25年度	2	42	2
平成26年度	1	21	0

複数の再生可能エネルギー利用設備を導入する予定の建築物があるため、表1の再エネ導入予定件数とは一致していません。

2 再生可能エネルギー導入傾向

(1) 用途別の傾向

報告書が提出される用途で最も多いのは集合住宅で、全体の5割以上を占めていますが、太陽光発電等の導入予定は2割弱となっています。例年規模の大きい集合住宅で導入を予定している傾向が見られますが、平成25年度以降5,000㎡未満の比較的規模の小さいものが多く、結果として導入割合は2割弱にとどまりました。

事務所については、導入予定の割合が比較的高い傾向を示しています。

表3 用途による再生可能エネルギー導入予定割合

主な用途	平成22年度			平成25年度			平成26年度		
	受付件数	導入予定	(割合)	受付件数	導入予定	(割合)	受付件数	導入予定	(割合)
集合住宅	99	18	18.2%	101	20	19.8%	57	10	17.5%
事務所	13	8	61.5%	11	8	72.7%	9	4	44.4%
学校	7	3	42.9%	14	3	21.4%	3	0	0.0%
物販店	9	1	11.1%	13	1	7.7%	8	0	0.0%
飲食店	0	-	-	0	-	-	1	0	0.0%
集会所	5	0	0.0%	9	1	11.1%	4	1	25.0%
病院	10	1	10.0%	28	4	14.3%	18	2	11.1%
ホテル	0	-	-	1	0	0.0%	2	1	50.0%
工場	9	2	22.2%	17	6	35.3%	10	4	40.0%
合計	152	33	21.7%	194	43	22.2%	112	22	19.6%

用途については、集合住宅・事務所・学校・物販店・飲食店・集会所・病院・ホテル・工場の9種類とし、複合用途の建物は代表的な用途に分類しています。また、駐車場・車庫は工場、老人ホーム等は病院としています。

(2) 面積による傾向

床面積の合計が10,000㎡以上など大規模な建築物においては、再生可能エネルギーの導入を予定しているものが比較的多い傾向を示しています。

表4 面積による再生可能エネルギー導入予定割合

面積	平成22年度			平成25年度			平成26年度		
	受付件数	導入予定	(割合)	受付件数	導入予定	(割合)	受付件数	導入予定	(割合)
2,000㎡以上 5,000㎡未満	88	9	10.2%	118	17	14.4%	66	8	12.1%
5,000㎡以上 10,000㎡未満	32	11	34.4%	35	8	22.9%	24	5	20.8%
10,000㎡以上 20,000㎡未満	24	10	41.7%	30	10	33.3%	9	2	22.2%
20,000㎡以上	8	3	37.5%	11	8	72.7%	13	7	53.9%
合計	152	33	21.7%	194	43	22.2%	112	22	19.6%